



平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 20 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 8759 URL <http://www.nissaydowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立山 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 斎藤 光孝 TEL (03) 5550 - 0232
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	159,786	0.9	6,928	2.9	4,660	3.2
18 年 9 月中間期	161,213	1.2	6,735	37.4	4,517	3.0
19 年 3 月期	326,341	-	9,647	-	6,259	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	12	26	-	-
18 年 9 月中間期	11	88	-	-
19 年 3 月期	16	47	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	1,350,436	356,824	26.4	939 34
18 年 9 月中間期	1,333,226	348,091	26.1	916 23
19 年 3 月期	1,364,571	368,556	27.0	970 16

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 356,824 百万円 18 年 9 月中間期 348,091 百万円 19 年 3 月期 368,556 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	4,218	4,894	3,061	87,066
18 年 9 月中間期	11,111	16,598	3,247	107,237
19 年 3 月期	2,317	803	3,265	81,611

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 8 00	円 銭 8 00
20 年 3 月期	-		8 00
20 年 3 月期 (予想)		8 00	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	324,800	0.5	10,500	8.8	7,000	11.8	18	42

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、19 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 .」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19 年 9 月中間期	400,055,814 株	18 年 9 月中間期	400,055,814 株	19 年 3 月期	400,055,814 株
-------------	---------------	-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

19 年 9 月中間期	20,191,598 株	18 年 9 月中間期	20,141,493 株	19 年 3 月期	20,165,068 株
-------------	--------------	-------------	--------------	-----------	--------------

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成 19 年 5 月 23 日に公表した業績予想を修正しています。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善・民間設備投資の増加により、全体として回復基調を辿りましたが、原油価格の動向が与える影響には留意が必要な状態がなお続き、個人消費の一部に弱さが見られました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、平成18年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画の2年目を迎え、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」に努めるとともに、一層の経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制及び代理店サポート体制の強化・見直し等を行い、「最高の総合保険サービス」の充実に向け、日本生命保険相互会社との総合保険戦略をさらに強化してまいりました。

こうした中期経営計画の推進を図るなかで、一部の保険金の支払漏れ及び第三分野商品の不適切な不払い、火災保険の一部での構造級別の適用誤りといった事態を一層真摯に受け止め、当期は「全てはお客さまからの信頼回復のために」を全社スローガンとし、募集・事務・支払の一貫工程における業務全般の見直しをさらに強化し、お客さまの視点で経営品質の向上に全社一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、お客さまのご意向に沿ったご契約内容及び保険料の適正性を個々にご確認いただく「適正確認活動」を展開するとともに、お客さまにとって「わかりやすい」パンフレットやご契約時のサポートツールである契約ナビの作成、さらに商品体系の簡素化を通じて品質の向上に努めてまいりました。

また、保険金のお支払いに関して、お支払いできる保険金の内容や保険金のご請求からお受け取りまでの流れ等をご理解いただくことを目的とした「保険金のご請求からお受け取りまでの手引き」を作成し、事故のご連絡をいただいたお客さまにお届けする体制を強化いたしました。

このほか、社外取締役の招聘等によるコーポレートガバナンスの強化を図るとともに自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,742億円、資産運用収益が234億円、その他経常収益が4億円となり、前中間会計期間に比べ42億円増加して1,981億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,567億円、資産運用費用が69億円、営業費及び一般管理費が264億円、その他経常費用が9億円となり、前中間会計期間に比べ40

億円増加して1,911億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ1億円増加して69億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は46億円となり、前中間会計期間に比べ1億円増加いたしました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、米国経済や原油価格の動向が与える影響には留意が必要なものの、個人消費の持ち直しをはじめとする民間需要の牽引により、景気回復が続くものと思われまます。

平成19年度の業績につきましては、正味収入保険料は3,248億円、経常利益は105億円、当期純利益は70億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を25億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成19年9月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは「4.事業等のリスク」に記載しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前中間会計期間末に比べ172億円増加して1兆3,504億円となりました。

純資産につきましても、その他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ87億円増加して3,568億円となりました。

この結果、自己資本比率は26.4%、1株当たり純資産は939円34銭となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の増加などにより、6,328億円と前中間会計期間末に比べ209億円増加いたしました。

リスクの合計額は、1,113億円と前中間会計期間末に比べ58億円増加いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前中間会計期間末に比べ23.4ポイント低下の1,136.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前中間会計期間に比べ68億円減少し、42億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前中間会計期間に比べ117億円減少し、48億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ1億円増加し、30億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ201億円減少し、870億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	25.1	26.1	26.4	26.9	27.0
時価ベースの自己資本比率	20.3	21.5	19.8	23.3	20.9

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当年度の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円とする予定であります。

4. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金などに投資しております。従いまして、日本

の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化などの規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発などによる競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令などの変更

日本の保険事業は、保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は、事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によりましては、巨額な支払いが要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率などが、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払いの不確実性にさらされております。当社では、定期的に各商品の損害率などを把握し、異常値が生じた場合にはその要因を分析し、必要に応じて商品の改廃、販売方針の変更などの措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

地震・風水災害などの自然災害は、広範囲にわたる被害により巨額の損失をもたらす可能性があります。当社では、最新のリスク分析モデルを活用してリスクの状況を把握し、異常危険準備金の積立による内部留保の充実を図るとともに、適切な再保険を手配しておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約につきましては、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払いが増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を活用することで、当社は、引き受けた保険責任の分散を図っておりますが、再

保険市場において急激な環境変化が生じた場合には、再保険料が高騰するなど、必要な再保険手配が困難になり、結果として当社の保険収支や保険引受に影響が及ぶ可能性があります。

また、再保険会社の選定にあたりましては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして会社毎に確認を行うことで、良質の再保険プログラムの維持・管理を行っておりますが、再保険会社の破綻等の信用リスクが顕在化した場合には、再保険金が回収不能となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品のなかには、将来の資産運用益を見込んで保険料を割り引いているものがあり、金利の低下や経済情勢の悪化によりましては必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向などを考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたりましては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM(資産負債総合管理)の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によりましては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産などの運用資産を保有しておりますが、これらの資産につきましては主に以下のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR...一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化などにより信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給などに起因する不動産収益の減少並びに市況の変化など

を要因とした不動産価格の低下により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産収益に対する最低投資利回りの管理、不動産価格に対するアラームポイントの設定・管理を実施するなど、定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払いや市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払いなどに備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務に関するリスク

当社の役員・社員または保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正などを起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延などによりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動などのシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス制限などの不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

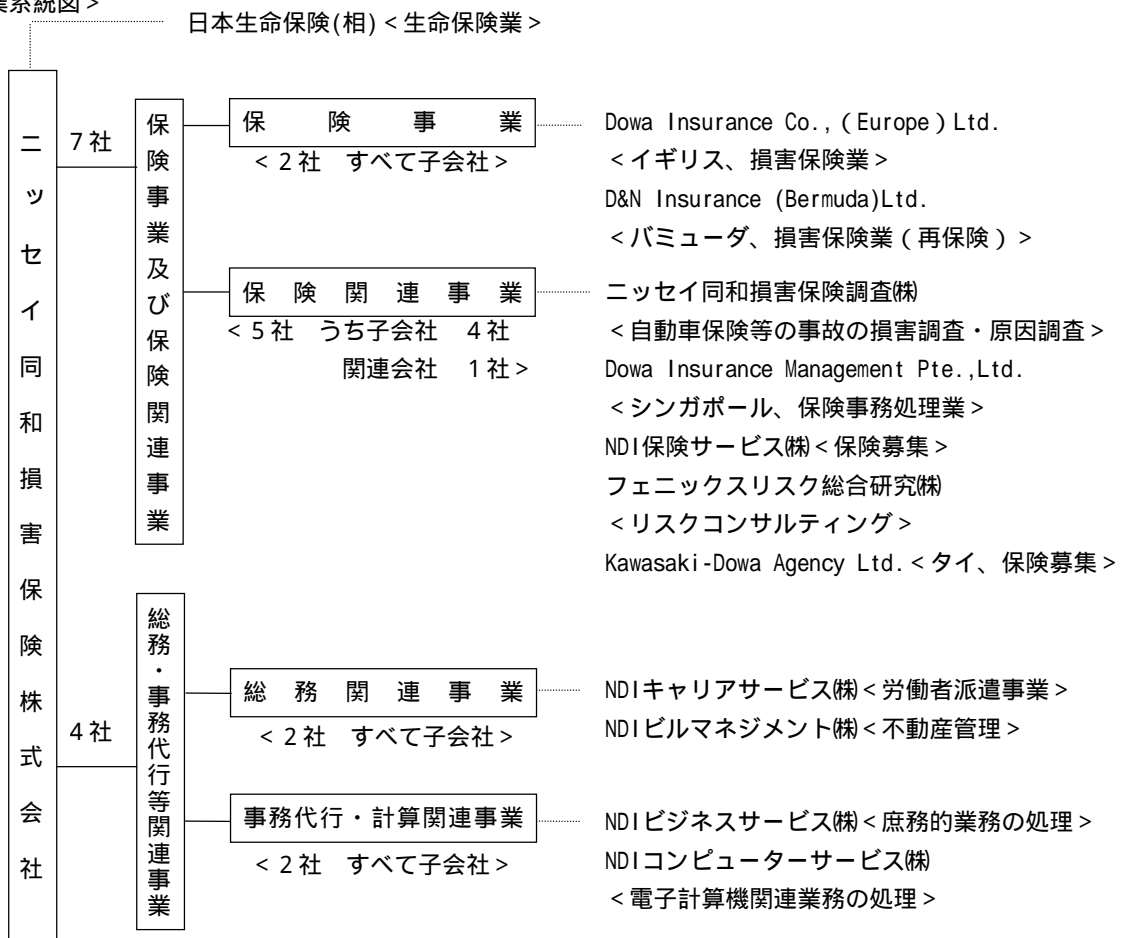
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 1 . 各記号は、次の意味を表しております。

□ : 子会社 □ : 関連会社 □ : その他の関係会社

2 . 当社はD&N Insurance (Bermuda)Ltd.の解散を平成19年3月26日に決議いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「株主の皆様・お客さま・代理店の皆様・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社では、中期経営計画（平成18年4月1日～平成21年3月31日）における経営指標を一部修正し、経営品質の抜本的革新を最優先経営課題とした取組を推進しております。

なお、当初計画の目標数値は平成21年度末達成に向け引き続き取り組んでまいります。

【平成20年度末目標数値】

・正味収入保険料	3,440億円
・営業収支残高率	7.4%
・当期純利益	90億円
・ROE（修正ベース）	5.3%（自己株式の取得を考慮しない）

純資産の部からその他有価証券評価差額金を控除して算出したROE

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、より一層利用者ニーズの重視と利用者保護へと向かうなかで、お客さま満足度を向上させるための商品・サービスなどあらゆる面で競争の継続が予想されます。

当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、平成18年度からの3カ年を対象とする中期経営計画において、早期にお客さまからの信頼を回復し、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据え取り組んでまいります。

お客さま視点での商品体系の構築、その実現を支えるシステムへの投資、人材育成の抜本的強化を図り、「成長性・収益性・健全性の全てにおいて優れた水準を達成」「ニッセイグループの損害保険会社として揺ぎ無い評価の確立」「確かな信頼感に裏打ちされた選ばれる会社の実現」を目指してまいります。

平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

年 度		平成18年9月	平成19年9月	比較増減	増減率	平成19年
科 目		中 間 期	中 間 期			3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		186,947	184,827	△ 2,120	△ 1.1%	370,057
(元受正味保険料)②		(174,466)	(174,912)	(445)	(0.3)	(346,948)
経常	保険引受収益③	178,250	174,215	△ 4,034	△ 2.3	361,662
	(うち正味収入保険料)④	(161,213)	(159,786)	(△ 1,427)	(△ 0.9)	(326,341)
	(うち収入積立保険料)⑤	(12,481)	(9,915)	(△ 2,566)	(△ 20.6)	(23,109)
	保険引受費用⑥	157,647	156,744	△ 902	△ 0.6	321,231
	(うち正味支払保険金)⑦	(87,182)	(94,436)	(7,254)	(8.3)	(186,779)
	(うち損害調査費)⑧	(7,439)	(7,998)	(558)	(7.5)	(15,449)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(27,582)	(26,649)	(△ 932)	(△ 3.4)	(55,341)
	(うち満期返戻金)⑩	(25,203)	(19,866)	(△ 5,337)	(△ 21.2)	(50,850)
	資産運用収益⑪	15,059	23,428	8,369	55.6	30,426
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(12,303)	(14,903)	(2,600)	(21.1)	(24,717)
(うち有価証券売却益)⑬	(7,240)	(12,964)	(5,723)	(79.0)	(14,806)	
資産運用費用⑭	3,134	6,984	3,849	122.8	7,645	
(うち有価証券売却損)⑮	(326)	(5,376)	(5,050)	(1,547.9)	(2,678)	
(うち有価証券評価損)⑯	(353)	(464)	(111)	(31.6)	(244)	
営業費及び一般管理費⑰	26,095	26,491	396	1.5	54,427	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(23,968)	(24,500)	(532)	(2.2)	(50,081)	
その他経常損益⑲	302	△ 495	△ 797	△ 264.1	862	
経常利益⑳	6,735	6,928	193	2.9	9,647	
(保険引受利益)㉑	(△ 3,107)	(△ 6,913)	(△ 3,806)	(-)	(△ 9,438)	
特別損益						
特別利益㉒	84	41	△ 43	△ 50.9	94	
特別損失㉓	366	516	149	40.7	824	
特別損益㉔	△ 281	△ 474	△ 192	-	△ 730	
税引前中間(当期)純利益㉕	6,453	6,454	0	0.0	8,916	
法人税及び住民税㉖	2,613	5,046	2,432	93.1	2,000	
法人税等調整額㉗	△ 677	△ 3,253	△ 2,575	-	656	
中間(当期)純利益㉘	4,517	4,660	143	3.2	6,259	
諸比率						
正味損害率㉙	58.7%	64.1%			62.0%	
正味事業費率㉚	32.0	32.0			32.3	

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	28,765	1.0 %	16.5 %	28,420	1.2 %	16.2 %	63,628	1.6 %	18.3 %
海上	3,227	10.2	1.9	3,389	5.0	1.9	6,575	7.5	1.9
傷害	15,732	0.5	9.0	15,968	1.5	9.1	30,746	0.2	8.9
自動車	80,706	1.0	46.3	80,814	0.1	46.2	160,914	1.0	46.4
自賠責	21,236	0.2	12.2	20,880	1.7	11.9	37,903	0.4	10.9
その他	24,797	12.3	14.2	25,438	2.6	14.5	47,179	2.5	13.6
合計	174,466	2.0	100.0	174,912	0.3	100.0	346,948	0.7	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	21,839	0.8 %	13.5 %	20,950	4.1 %	13.1 %	47,814	2.4 %	14.7 %
海上	2,183	0.9	1.4	2,471	13.2	1.5	5,006	7.6	1.5
傷害	15,111	0.3	9.4	15,413	2.0	9.6	30,424	1.7	9.3
自動車	80,604	0.9	50.0	80,730	0.2	50.5	160,991	0.9	49.3
自賠責	20,523	2.7	12.7	20,137	1.9	12.6	39,243	2.7	12.0
その他	20,951	10.4	13.0	20,082	4.1	12.6	42,861	11.6	13.1
合計	161,213	1.2	100.0	159,786	0.9	100.0	326,341	1.4	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	8,812	41.7 %	7,961	39.8 %	21,215	45.9 %
海上	1,323	63.8	1,355	57.6	2,632	55.3
傷害	5,692	42.2	8,651	60.9	12,249	44.9
自動車	47,554	64.9	53,019	72.1	101,745	69.2
自賠責	14,249	75.2	13,916	75.1	28,156	78.4
その他	9,549	47.5	9,533	49.6	20,780	50.5
合計	87,182	58.7	94,436	64.1	186,779	62.0

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	23,702	1.78	27,011	2.00	3,308	30,849	2.26
コールローン	83,700	6.28	60,300	4.47	23,400	51,400	3.77
買入金銭債権	50	0.00	211	0.02	161	50	0.00
有価証券	1,041,707	78.13	1,086,603	80.46	44,896	1,099,864	80.60
貸付金	59,880	4.49	48,212	3.57	11,667	51,308	3.76
有形固定資産	58,559	4.39	57,472	4.26	1,086	58,641	4.30
無形固定資産	242	0.02	240	0.02	2	241	0.02
その他資産	66,617	5.00	71,426	5.29	4,808	73,220	5.37
貸倒引当金	1,229	0.09	1,036	0.08	192	1,000	0.07
投資損失引当金	4	0.00	4	0.00	0	4	0.00
資産の部合計	1,333,226	100.00	1,350,436	100.00	17,210	1,364,571	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	904,674	67.86	912,033	67.54	7,358	904,329	66.27
支払備金	(110,512)		(121,371)		(10,859)	(116,928)	
責任準備金	(794,162)		(790,661)		(3,500)	(787,400)	
その他負債	28,652	2.15	32,403	2.40	3,750	28,430	2.08
退職給付引当金	8,518	0.64	4,413	0.33	4,104	7,144	0.52
賞与引当金	534	0.04	204	0.02	330	1,085	0.08
特別法上の準備金	6,059	0.45	6,719	0.50	660	6,384	0.47
価格変動準備金	(6,059)		(6,719)		(660)	(6,384)	
繰延税金負債	36,695	2.75	37,837	2.80	1,141	48,640	3.56
負債の部合計	985,135	73.89	993,612	73.58	8,476	996,014	72.99
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	47,328	3.55	47,328	3.50	-	47,328	3.47
資本剰余金							
資本準備金	(40,303)		(40,303)		-	(40,303)	
その他資本剰余金	(2)		(3)		(1)	(2)	
資本剰余金合計	40,305	3.02	40,307	2.98	1	40,306	2.95
利益剰余金							
利益準備金	(7,492)		(7,492)		-	(7,492)	
その他利益剰余金	(75,583)		(78,947)		(3,363)	(77,325)	
(特別償却準備金)	(110)		(52)		(△ 58)	(52)	
(固定資産圧縮積立金)	(1,183)		(1,161)		(△ 22)	(1,161)	
(別途積立金)	(65,000)		(68,000)		(3,000)	(65,000)	
(繰越利益剰余金)	(9,289)		(9,734)		(444)	(11,112)	
利益剰余金合計	83,076	6.23	86,440	6.40	3,363	84,818	6.22
自己株式	9,400	0.71	9,438	0.70	37	9,418	0.69
株主資本合計	161,310	12.10	164,638	12.19	3,327	163,035	11.95
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	186,780	14.01	192,186	14.23	5,406	205,521	15.06
評価・換算差額等合計	186,780	14.01	192,186	14.23	5,406	205,521	15.06
純資産の部合計	348,091	26.11	356,824	26.42	8,733	368,556	27.01
負債及び純資産の部合計	1,333,226	100.00	1,350,436	100.00	17,210	1,364,571	100.00

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
		(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	(平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで)		(平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
経 常 収 益		193,877	198,106	4,229	393,350
保 険 引 受 収 益		178,250	174,215	4,034	361,662
(うち正味収入保険料)	(161,213)	(159,786)	(1,427)	(326,341)
(うち収入積立保険料)	(12,481)	(9,915)	(2,566)	(23,109)
(うち積立保険料等運用益)	(4,491)	(4,478)	(12)	(9,170)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(2,881)
資 産 運 用 収 益		15,059	23,428	8,369	30,426
(うち利息及び配当金収入)	(12,303)	(14,903)	(2,600)	(24,717)
(うち有価証券売却益)	(7,240)	(12,964)	(5,723)	(14,806)
(うち積立保険料等運用益振替)	(4,491)	(4,478)	(12)	(9,170)
そ の 他 経 常 収 益		567	462	105	1,261
経 常 費 用		187,142	191,178	4,036	383,703
保 険 引 受 費 用		157,647	156,744	902	321,231
(うち正味支払保険金)	(87,182)	(94,436)	(7,254)	(186,779)
(うち損害調査費用)	(7,439)	(7,998)	(558)	(15,449)
(うち諸手数料及び集金費)	(27,582)	(26,649)	(932)	(55,341)
(うち満期返戻金)	(25,203)	(19,866)	(5,337)	(50,850)
(うち支払備金繰入額)	(6,260)	(4,442)	(1,817)	(12,676)
(うち責任準備金繰入額)	(3,880)	(3,261)	(619)	(-)
資 産 運 用 費 用		3,134	6,984	3,849	7,645
(うち売買目的有価証券運用損)	(312)	(-)	(312)	(312)
(うち有価証券売却損)	(326)	(5,376)	(5,050)	(2,678)
(うち有価証券評価損)	(353)	(464)	(111)	(244)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		26,095	26,491	396	54,427
そ の 他 経 常 費 用		265	958	692	398
(うち支払利息)	(0)	(0)	(0)	(0)
経 常 利 益		6,735	6,928	193	9,647
特 別 利 益		84	41	43	94
特 別 損 失		366	516	149	824
特別法上の準備金繰入額	(306)	(335)	(28)	(631)
価格変動準備金	((306))	((335))	((28))	((631))
そ の 他	(59)	(180)	(120)	(193)
税引前中間(当期)純利益		6,453	6,454	0	8,916
法 人 税 及 び 住 民 税		2,613	5,046	2,432	2,000
法 人 税 等 調 整 額		677	3,253	2,575	656
中 間 (当 期) 純 利 益		4,517	4,660	143	6,259

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本														自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金										
						配当引当積立金	役員退職慰労基金	特別危険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	47,328	40,303	1	40,304	7,492	14,400	1,322	28,770	168	968	16,500	12,166	81,788	△9,382	160,040	
中間会計期間中の変動額																
配当引当積立金の取崩し(注)						△14,400						14,400	—		—	
役員退職慰労基金の取崩し(注)							△1,322					1,322	—		—	
特別危険積立金の取崩し(注)								△28,770				28,770	—		—	
特別償却準備金の取崩し(注)									△58			58	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)										△17		17	—		—	
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)										233		△233	—		—	
別途積立金の繰入れ(注)											48,500	△48,500	—		—	
剰余金の配当(注)												△3,229	△3,229		△3,229	
中間純利益												4,517	4,517		4,517	
自己株式の取得														△19	△19	
自己株式の処分			0	0										1	2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)																
中間会計期間中の変動額合計			0	0		△14,400	△1,322	△28,770	△58	215	48,500	△2,877	1,287	△18	1,270	
平成18年9月30日残高	47,328	40,303	2	40,305	7,492	—	—	—	110	1,183	65,000	9,289	83,076	△9,400	161,310	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	202,826	362,866
中間会計期間中の変動額		
配当引当積立金の取崩し(注)		—
役員退職慰労基金の取崩し(注)		—
特別危険積立金の取崩し(注)		—
特別償却準備金の取崩し(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		—
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)		—
別途積立金の繰入れ(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,229
中間純利益		4,517
自己株式の取得		△19
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△16,045	△16,045
中間会計期間中の変動額合計	△16,045	△14,775
平成18年9月30日残高	186,780	348,091

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	47,328	40,303	2	40,306	7,492	52	1,161	65,000	11,112	84,818	△9,418	163,035	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立								3,000	△3,000	-		-	
剰余金の配当									△3,039	△3,039		△3,039	
中間純利益									4,660	4,660		4,660	
自己株式の取得											△21	△21	
自己株式の処分			0	0							1	2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	3,000	△1,378	1,621	△19	1,602	
平成19年9月30日残高	47,328	40,303	3	40,307	7,492	52	1,161	68,000	9,734	86,440	△9,438	164,638	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	205,521	205,521	368,556
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△3,039
中間純利益			4,660
自己株式の取得			△21
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,335	△13,335	△13,335
中間会計期間中の変動額合計	△13,335	△13,335	△11,732
平成19年9月30日残高	192,186	192,186	356,824

前事業年度の株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本														自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金											
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計			
						配当引当積立金	役員退職慰労基金	特別危険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	47,328	40,303	1	40,304	7,492	14,400	1,322	28,770	168	968	16,500	12,166	81,788	△9,382	160,040	
当事業年度変動額																
配当引当積立金の取崩し(注)						△14,400						14,400	-		-	
役員退職慰労基金の取崩し(注)							△1,322					1,322	-		-	
特別危険積立金の取崩し(注)								△28,770				28,770	-		-	
特別償却準備金の取崩し(注)									△58			58	-		-	
特別償却準備金の取崩し									△58			58	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)										△17		17	-		-	
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)										233		△233	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し										△22		22	-		-	
別途積立金の繰入れ(注)											48,500	△48,500	-		-	
剰余金の配当(注)												△3,229	△3,229		△3,229	
当期純利益												6,259	6,259		6,259	
自己株式の取得														△38	△38	
自己株式の処分			1	1										2	3	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)																
当事業年度変動額合計	-	-	1	1	-	△14,400	△1,322	△28,770	△116	192	48,500	△1,054	3,029	△36	2,995	
当事業年度末残高	47,328	40,303	2	40,306	7,492	-	-	-	52	1,161	65,000	11,112	84,818	△9,418	163,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	202,826	202,826	362,866
当事業年度変動額			
配当引当積立金の取崩し(注)			-
役員退職慰労基金の取崩し(注)			-
特別危険積立金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
別途積立金の繰入れ(注)			-
剰余金の配当(注)			△3,229
当期純利益			6,259
自己株式の取得			△38
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	2,695	2,695	2,695
当事業年度変動額合計	2,695	2,695	5,690
当事業年度末残高	205,521	205,521	368,556

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		比較増減	前事業年度
	前中間会計期間	当中間会計期間		(平成18年4月1日から
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成19年3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	6,453	6,454	0	8,916
減価償却費	1,630	1,715	85	3,347
減損損失	-	122	122	-
支払備金の増加額	6,260	4,442	1,817	12,676
責任準備金の増加額	3,880	3,261	619	2,881
貸倒引当金の増加額	119	36	155	347
投資損失引当金の増加額	0	0	-	0
退職給付引当金の増加額	2,397	2,730	333	3,771
賞与引当金の増加額	561	881	320	10
価格変動準備金の増加額	306	335	28	631
利息及び配当金収入	12,303	14,903	2,600	24,717
有価証券関係損益()	6,217	7,142	924	11,217
支払利息	0	0	0	0
為替差損益()	922	754	167	1,875
有形固定資産関係損益()	25	16	41	99
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	5,491	2,941	2,549	162
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	847	1,173	326	215
その他	1,170	4,092	2,922	1,200
小 計	1,304	10,843	12,147	16,652
利息及び配当金の受取額	11,720	14,635	2,914	23,391
利息の支払額	0	0	0	0
法人税等の支払額	1,913	426	2,340	4,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,111	4,218	6,892	2,317
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	103	393	496	576
買入金銭債権の取得による支出	-	297	297	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	144	144	-
有価証券の取得による支出	122,692	240,246	117,553	232,307
有価証券の売却・償還による収入	134,068	242,488	108,419	221,712
貸付けによる支出	1,194	1,565	370	6,646
貸付金の回収による収入	6,829	4,661	2,168	20,852
小 計	16,907	5,578	11,329	3,035
(+)	(28,018)	(9,796)	(18,221)	(5,353)
有形固定資産の取得による支出	600	751	150	2,551
有形固定資産の売却による収入	291	67	224	320
その他	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,598	4,894	11,704	803
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	0	3	2	1
自己株式の売却による収入	2	2	0	3
自己株式の取得による支出	19	21	1	38
配当金の支払額	3,229	3,039	190	3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,247	3,061	185	3,265
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	553	595	42	1,574
. 現金及び現金同等物の増加額	23,908	5,454	18,453	1,718
. 現金及び現金同等物期首残高	83,329	81,611	1,718	83,329
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	107,237	87,066	20,171	81,611

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ48百万円減少しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

前事業年度までは、上記のほか、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上してはいたしましたが、取締役等への退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が平成19年6月の定時株主総会において承認されたことにより、支払額が確定し当中間会計期間末で未払いとなっている1,114百万円については、その他負債中の未払金に計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は其他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建預金の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、振当処理を適用しており、其他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額は59,343百万円、圧縮記帳額は5,285百万円であります。
2.担保に供している資産は有価証券3,924百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金7百万円であります。

- 3.(1)貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

- (2)貸付金のうち、延滞債権額は317百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (3)貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4)貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は317百万円であります。

- 4.支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	136,918百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>25,357百万円</u>
差引(イ)	111,560百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</u>	<u>9,810百万円</u>
計(イ+ロ)	121,371百万円

- 5.責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	268,777百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>16,513百万円</u>
差引(イ)	252,263百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	320,602百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>3百万円</u>
差引(ロ)	320,599百万円
<u>その他の責任準備金(ハ)</u>	<u>217,798百万円</u>
計(イ+ロ+ハ)	790,661百万円

- 6.有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが1,404百万円含まれております。

- 7.無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

(中間損益計算書関係)

1.(1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	196,085百万円
支払再保険料	36,299百万円
差引	159,786百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	113,513百万円
回収再保険金	19,076百万円
差引	94,436百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	29,852百万円
出再保険手数料	3,202百万円
差引	26,649百万円

(4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	14,518百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	9,624百万円
差引(イ)	4,894百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	451百万円
計(イ+ロ)	4,442百万円

(5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,525百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	202百万円
差引(イ)	1,323百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,650百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	3百万円
差引(ロ)	6,653百万円
その他の責任準備金繰入額(ハ)	8,590百万円
計(イ+ロ+ハ)	3,261百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	691百万円
コールローン利息	13百万円
買入金銭債権利息	1百万円
有価証券利息・配当金	13,192百万円
貸付金利息	484百万円
不動産賃貸料	438百万円
その他利息・配当金	82百万円
計	14,903百万円

2.時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の総額は807百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の総額は576百万円です。

3. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	香川県高松市	土地	97
遊休資産	新潟県妙高市	土地	24
計			122

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	400,055	-	-	400,055
合計	400,055	-	-	400,055
自己株式				
普通株式	20,165	29	3	20,191
合計	20,165	29	3	20,191

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,039百万円	8円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年9月30日現在)

現金及び預貯金	27,011百万円
コールローン	60,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	245百万円
現金及び現金同等物	<u>87,066百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

リース取引

リース取引については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	311,956	309,456	2,500	291,226	290,456	770	326,264	324,872	1,392
株 式	194,418	482,822	288,403	202,594	492,319	289,724	195,845	503,666	307,820
外国証券	215,294	221,524	6,230	257,553	267,156	9,602	224,147	236,149	12,001
そ の 他	10,016	10,552	536	17,385	19,944	2,558	14,801	18,382	3,581
合 計	731,685	1,024,356	292,671	768,759	1,069,876	301,116	761,058	1,083,071	322,012

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて、143百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて、440百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p> <p>2. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 343百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 172百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 256百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 242百万円 外国証券 3,071百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 242百万円 外国証券 3,071百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 242百万円 外国証券 3,071百万円
(3) その他有価証券 公 社 債 4百万円 株 式 5,798百万円 外国証券 7,889百万円 そ の 他 51百万円	(3) その他有価証券 公 社 債 4百万円 株 式 5,485百万円 外国証券 7,910百万円 そ の 他 51百万円	(3) その他有価証券 公 社 債 4百万円 株 式 5,317百万円 外国証券 7,899百万円 そ の 他 51百万円
(注) 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(注) 同 左	(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	3,663	3,762	99	-	-	-	-	-	-
	買建	831	838	6	28,149	29,193	1,044	-	-	-
その他	天候デリバティブ取引 売建	17 (3)	3	0	7 (1)	0	0	8 (1)	1	0
	買建	17 (3)	3	0	7 (1)	0	0	8 (1)	1	-
合 計				92			1,044			0

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 同 左	1. 同 左
2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	2. 同 左	2. 同 左

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	41,847	44,058	2,211	105,136	107,144	2,007	62,489	65,073	2,584
合 計				2,211			2,007			2,584

持分法投資損益

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

1 株当たり情報

	前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	916円23銭	939円34銭	970円16銭
1株当たり中間(当期)純利益	11円88銭	12円26銭	16円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
中間(当期)純利益(百万円)	4,517	4,660	6,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,517	4,660	6,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,929	379,878	379,916

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	348,091	356,824	368,556
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	348,091	356,824	368,556
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	379,914	379,864	379,890

重要な後発事象

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	611,874	632,860	632,801
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	161,310	164,638	159,996
価格変動準備金	6,059	6,719	6,384
危険準備金	-	21	-
異常危険準備金	132,906	135,310	129,541
一般貸倒引当金	137	70	72
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	263,276	270,897	289,693
土地の含み損益	5,389	10,505	5,054
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	42,793	44,697	42,058
(B) リスクの合計額	105,460	111,323	109,777
$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$			
一般保険リスク(R ₁)	18,655	19,747	19,738
予定利率リスク(R ₂)	623	1,172	607
資産運用リスク(R ₃)	54,708	56,216	56,392
経営管理リスク(R ₄)	2,373	2,505	2,474
巨大災害リスク(R ₅)	44,694	48,126	46,982
第三分野保険の保険リスク(R ₆)	-	-	-
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,160.3%	1,136.9%	1,152.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末の数値は前中間会計期間末及び前事業年度末とは異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
破綻先債権額	-	-	33
延滞債権額	229	317	241
3 カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
計 (a)	229	317	274
貸付金残高 (b)	59,880	48,212	51,308
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.4%	0.7%	0.5%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2007年9月中間決算の補足資料

1. 基本項目

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	1,612 (1.2%)	3,263 (1.4%)	1,597 (0.9%)	- (2.3%)	14 (2.1%)
総資産	13,332	13,645	13,504	141	172
損害率	58.7%	62.0%	64.1%	2.1%	5.4%
事業費率	32.0%	32.3%	32.0%	0.3%	0.0%
コンバインド・レシオ	90.7%	94.3%	96.1%	1.8%	5.4%
収支残率	9.3%	5.7%	3.9%	1.8%	5.4%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	806 (0.9%)	1,609 (0.9%)	807 (0.2%)	- (0.7%)	1 (0.7%)
・収支残率	3.7%	1.2%	3.8%	2.6%	7.5%
・損害率	64.9%	69.2%	72.1%	2.9%	7.2%
・事業費率	31.3%	32.0%	31.7%	0.3%	0.4%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	218 (0.8%)	478 (2.4%)	209 (4.1%)	- (1.7%)	8 (3.3%)
・収支残率	16.1%	12.7%	18.0%	5.3%	1.9%
・損害率	41.7%	45.9%	39.8%	6.1%	1.9%
・事業費率	42.2%	41.4%	42.2%	0.8%	0.0%
従業員数	3,965人	3,989人	4,182人	193人	217人
代理店数	17,033店	16,656店	16,138店	518店	895店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記入しております。

<参考>連結指標

経営成績等に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
経常収益	-	-	-	-	-
正味収入保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
生命保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
経常利益	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-

2. その他の項目

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
破綻先債権	-	0	-
延滞債権	2	2	3
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計額	2	2	3
(貸付金残高に対する比率)	(0.4%)	(0.5%)	(0.7%)

(参考)貸付金残高	598	513	482
-----------	-----	-----	-----

【自己査定結果】

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
非分類	13,274	13,567	13,430
分類	55	75	70
分類	1	0	1
分類	1	1	2
(～分類計)	(58)	(78)	(74)
合計	13,332	13,645	13,504

(注)金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
公社債	-	-	-
株式	3	2	4
外国証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3	2	4

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
土地	-	-	1
建物	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	1

有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
公社債	25	13	7
株式	2,884	3,078	2,897
外国証券	62	120	96
その他	5	35	25
合計	2,926	3,220	3,011

第3分野商品の販売状況

種 目	2007年9月中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
契約件数	3,213件	2,425件	3,213件	-

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2007年4月～2007年9月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

自動車盗難の被害実態

(単位: 億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
支払件数	805件	1,645件	795件
支払保険金	7	14	7
支払備金	2	2	2

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位: 億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
元受保険金	7	76	13
正味保険金	7	73	7
未払保険金	39	6	11

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位: 億円)

種 目	2006年9月中間期			2007年3月期			2007年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	420	98.4%	36	435	92.8%	50	472	115.3%	37
海上保険	75	171.8%	0	76	152.3%	1	77	155.8%	0
傷害保険	164	54.4%	4	169	55.6%	9	174	56.4%	15
自動車保険	300	18.6%	50	231	14.4%	113	232	14.4%	122
その他	179	42.9%	9	189	44.1%	18	198	49.3%	9
合 計	1,140	40.7%	101	1,101	38.5%	193	1,153	41.5%	184

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位: 億円)

種 目	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	11	4	11	6
海上保険	7	4	6	5
傷害保険	1	1	1	1
自動車保険	1	0	1	1
自賠責保険	155	142	152	139
その他	60	13	37	12
合 計	238	167	211	167

出再保険状況

(単位: 億円)

種 目	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	81	13	86	29
海上保険	17	7	16	7
傷害保険	7	1	6	1
自動車保険	2	1	2	0
自賠責保険	162	136	160	144
その他	99	18	91	7
合 計	370	177	362	190

保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位: 百万円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	5	772	2,622
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い		43	-
合 計	5	816	2,622
火災保険等の適正な募集態勢の調査		124	172